

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期
(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社インターネットイニシアティブ

【英訳名】 Internet Initiative Japan Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 勝 栄二郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

【電話番号】 03-5259-6500

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 渡井 昭久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

【電話番号】 03-5259-6500

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 渡井 昭久

【縦覧に供する場所】 株式会社インターネットイニシアティブ関西支社
(大阪府大阪市中央区北浜四丁目7番28号)
株式会社インターネットイニシアティブ名古屋支社
(愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号)
株式会社インターネットイニシアティブ横浜営業所
(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目15番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業収益 (第2四半期連結会計期間)	(千円)	51,109,001 (26,267,738)	54,396,959 (27,955,858)	106,248,486
営業利益	(千円)	3,262,707	3,008,979	7,752,642
税引前四半期(当期)純利益	(千円)	3,176,298	3,347,598	7,756,864
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間)	(千円)	2,007,156 (1,110,449)	2,204,871 (1,251,061)	5,300,654
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,998,253	2,683,019	5,604,630
当社株主に帰属する資本額	(千円)	34,350,004	57,153,390	37,606,775
総資産額	(千円)	75,723,183	97,841,850	82,111,266
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	49.51 (27.39)	51.66 (27.92)	130.76
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(円)	49.48	51.59	130.65
当社株主に帰属する資本比率	(%)	45.4	58.4	45.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,970,263	3,695,615	9,638,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,054,025	4,202,480	5,945,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,756,351	13,883,338	4,995,764
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	11,670,450	25,781,630	12,258,872

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則(以下、「米国会計基準」といいます。)に基づき作成されております。

3. 営業収益(売上高)には、消費税等は含まれておりません。

4. 本報告書において、税引前四半期(当期)純利益は、法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期(当期)純利益を表示しております。

5. 基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益は、期中平均流通株式数に基づき計算しております。

6. 当社は、平成24年10月1日付で、当社普通株式1株につき200株の株式分割を行いました。よって、第21期第2四半期連結累計期間の「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益」及び「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益」、並びに、第21期第2四半期連結会計期間の「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益」については、当該株式分割が前連結会計年度(第21期)の期首に行われたと仮定し算定した数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社(以下、「当社グループ」といいます。)が営む事業の内容に重要な変更はありません。当社の持分法適用関連会社が営む事業の内容についても重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動等はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書(平成25年6月28日提出)に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、記載すべき経営上の重要な契約の締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)の連結業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、緩やかな輸出持ち直しと生産の増加、大企業を中心とした企業収益の改善、雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しなど、緩やかに回復しつつあります。先行きにつきましては、輸出が持ち直し各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されます。一方で、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクに留意が必要です。

当社グループが関わるデータ通信及び情報システム関連市場におきまして、ネットワークサービス分野は、クラウドコンピューティングの普及に見られるようなアウトソーシング需要の継続的な増加等があり、堅調に推移いたしました。システムインテグレーション分野は、企業の設備投資持ち直しの動きに応じ、システム投資の継続的な回復が期待されま

す。このような市場環境のなか、当社グループは、インターネットに関わる技術力と優良な法人顧客基盤を基に、積極的にサービスを開発し提供することにより企業の情報ネットワークシステムに関連するアウトソーシング需要を取り組んでいくとの戦略を継続して推進しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、第1四半期に引き続き、システム構築の需要が強く見られ、当年度下半期の売上計上に向けた大口案件を含むシステム構築案件の積み上げと受注を推進いたしました。当第2四半期連結累計期間及び第2四半期末におけるシステム構築及び機器販売の受注額及び受注残高は、各々、前年同期比26.1%増及び30.4%増と大幅に増加いたしました。ネットワークサービスにおきましては、通信トラフィックの増加に応じた広帯域インターネット接続サービスへの需要増加、クラウドコンピューティングサービスにおける継続的な利用規模の拡大、アウトソーシングサービスの継続的な契約獲得等、概して引き続き順調に進展しているものの、一方で、SNSゲーム及び通信関連等の一部の大口顧客からの減収等がありました。

当第2四半期連結累計期間における営業収益につきましては、ネットワークサービス売上高は前年同期比4.2%増の33,611百万円(前年同期 32,259百万円)、システムインテグレーション売上高は9.0%増の18,673百万円(前年同期 17,127百万円)となり、売上高総額は前年同期比6.4%増の54,397百万円(前年同期 51,109百万円)となりました。売上原価は前年同期比7.3%増の43,967百万円(前年同期 40,961百万円)となりました。売上総利益は前年同期比2.8%増の10,430百万円(前年同期 10,148百万円)となり、売上総利益率は前年同期比0.7ポイント減少し19.2%となりました。販売管理費は、主として期初からの中長期の事業規模拡大を展望した人員増及びオフィス拡張等による費用増加が影響し、前年同期比7.8%増の7,421百万円(前年同期 6,885百万円)となりました。これらより、当第2四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比7.8%減の3,009百万円(前年同期 3,263百万円)となりました。当第2四半期連結累計期間における税引前四半期純利益(法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益)は、前年同期比5.4%増の3,348百万円(前年同期 3,176百万円)となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比9.9%増の2,205百万円(前年同期 2,007百万円)となりました。

セグメント別では、当第2四半期連結累計期間のネットワークサービス及びシステムインテグレーション(SI)事業の営業収益は、前年同期比5.9%増の53,296百万円(前年同期 50,311百万円)となり、営業利益は前年同期比13.2%減の2,829百万円(前年同期 3,260百万円)となりました。当第2四半期連結累計期間のATM運営事業の営業収益は、前年同期比25.5%増の1,358百万円(前年同期 1,082百万円)となり、営業利益は241百万円(前年同期 83百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績の分析

当社グループの営業収益の大部分は「ネットワークサービス及びSI事業」からのものであり、役務別の分析により記載しております。

<連結業績サマリー>

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
営業収益合計	51,109	54,397	6.4
ネットワークサービス売上高	32,259	33,611	4.2
システムインテグレーション売上高	17,127	18,673	9.0
機器売上高	641	755	17.7
ATM運営事業売上高	1,082	1,358	25.5
売上原価合計	40,961	43,967	7.3
ネットワークサービス売上原価	25,383	26,465	4.3
システムインテグレーション売上原価	14,089	15,765	11.9
機器売上原価	551	681	23.6
ATM運営事業売上原価	938	1,056	12.6
販売費、一般管理費及び研究開発費	6,885	7,421	7.8
営業利益	3,263	3,009	7.8
税引前四半期純利益	3,176	3,348	5.4
当社株主に帰属する四半期純利益	2,007	2,205	9.9

<セグメント情報サマリー>

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
連結営業収益	51,109	54,397
ネットワークサービス及びSI事業	50,311	53,296
ATM運営事業	1,082	1,358
セグメント間取引消去	284	257
連結営業利益	3,263	3,009
ネットワークサービス及びSI事業	3,260	2,829
ATM運営事業	83	241
セグメント間取引消去	80	61

) 営業収益

当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前年同期比6.4%増の54,397百万円(前年同期 51,109百万円)となりました。

<ネットワークサービス売上高>

法人向けインターネット接続サービスの売上高は、広帯域利用顧客の売上及びモバイルサービス売上の増加等により、前年同期比6.9%増の8,358百万円(前年同期 7,816百万円)となりました。

個人向けインターネット接続サービスの売上高は、LTEを用いた個人向け無線データ通信サービスの売上追加が寄与し、前年同期比3.2%増の2,856百万円(前年同期 2,768百万円)となりました。

WANサービスの売上高は、前年同期比にてほぼ横ばいの12,619百万円(前年同期 12,577百万円)となりました。

アウトソーシングサービスの売上高は、I1J G10ホスティングパッケージ及びデータセンター関連サービス等が増加し、前年同期比7.5%増の9,778百万円(前年同期 9,098百万円)となりました。

これらの結果、ネットワークサービス売上高は、前年同期比4.2%増の33,611百万円(前年同期 32,259百万円)となりました。

ネットワークサービス売上高の内訳、法人向け及び個人向けインターネット接続サービス契約数の内訳、法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域は、それぞれ以下のとおりであります。

<ネットワークサービス売上高の内訳>

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計	32,259	33,611	4.2
うち、法人向けインターネット接続サービス	7,816	8,358	6.9
うち、IPサービス(インターネットデータセンター接続サービスを含む)	4,934	5,268	6.8
うち、IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F(ブロードバンド対応型)サービス	1,606	1,575	1.9
うち、IIJモバイルサービス(法人向け)	1,156	1,401	21.2
うち、その他	120	114	4.6
うち、個人向けインターネット接続サービス	2,768	2,856	3.2
うち、自社ブランド提供分	621	980	57.9
うち、ハイホーブランド提供分	1,841	1,532	16.8
うち、OEM提供分	306	344	12.1
うち、WANサービス	12,577	12,619	0.3
うち、アウトソーシングサービス	9,098	9,778	7.5

<インターネット接続サービス契約数の内訳及び法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域>

	前第2四半期 連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成25年9月30日現在)	増減数
	契約数(件)	契約数(件)	(件)
法人向けインターネット接続サービス契約数合計	100,282	123,334	23,052
うち、IPサービス(100Mbps未満)	911	879	32
うち、IPサービス(100Mbps-1Gbps未満)	369	428	59
うち、IPサービス(1Gbps以上)	164	255	91
うち、インターネットデータセンター接続サービス	315	299	16
うち、IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F(ブロードバンド対応型)サービス	45,741	52,374	6,633
うち、IIJモバイルサービス(法人向け)	51,488	67,789	16,301
うち、その他	1,294	1,310	16
個人向けインターネット接続サービス契約数合計	431,620	552,993	121,373
うち、自社ブランド提供分	65,808	123,920	58,112
うち、ハイホーブランド提供分	152,031	155,045	3,014
うち、OEM提供分	213,781	274,028	60,247

	帯域(Gbps)	帯域(Gbps)	増減 (Gbps)
法人向けインターネット接続サービス契約総帯域(注)	1,003.3	1,454.8	451.5

(注)法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス、インターネットデータセンター接続サービス及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じることにより算出しております。

<システムインテグレーション売上高>

システム構築による一時的売上高は、システム構築案件の順調な積み上げにより、前年同期比6.8%増の7,151百万円(前年同期 6,694百万円)となりました。システムの運用保守による継続的な売上高は、IIJ G10コンポーネントサービスの売上増加等により、前年同期比10.4%増の11,522百万円(前年同期 10,433百万円)となりました。

これらの結果、システムインテグレーションの売上高は、前年同期比9.0%増の18,673百万円(前年同期 17,127百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間のシステムインテグレーション及び機器販売の受注は、前年同期比21.2%増の25,203百万円(前年同期 20,793百万円)となりました。このうち、機器売上を含むシステム構築に関する受注は前年同期比26.1%増の10,466百万円(前年同期 8,300百万円)、システム運用保守に関する受注は前年同期比18.0%増の14,737百万円(前年同期 12,493百万円)でありました。

当第2四半期連結会計期間末のシステムインテグレーション及び機器販売の受注残高は、前年同期末比30.1%増の25,855百万円(前年同期末 19,878百万円)となりました。このうち、機器売上を含むシステム構築に関する受注残高は前年同期末比30.4%増の6,263百万円(前年同期末 4,803百万円)、システム運用保守に関する受注残高は前年同期末比30.0%増の19,592百万円(前年同期末 15,074百万円)でありました。

<機器売上高>

機器販売は、顧客の要請に応じて機器の調達及び販売を行うものであり、当第2四半期連結累計期間の機器売上高は、前年同期比17.7%増の755百万円(前年同期 641百万円)となりました。

<ATM運営事業売上高>

ATM運営事業売上高は、ATM設置台数の増加等により、前年同期比25.5%増の1,358百万円(前年同期 1,082百万円)となりました。本書公表日現在のATM設置台数は698台となりました。

) 売上原価

当第2四半期連結累計期間における売上原価は、前年同期比7.3%増の43,967百万円(前年同期 40,961百万円)となりました。

<ネットワークサービス売上原価>

ネットワークサービス売上原価は、回線関連費用、人件関連費用及び設備関連費用等の増加があり、前年同期比4.3%増の26,465百万円(前年同期 25,383百万円)となりました。ネットワークサービスの売上総利益は、前年同期比3.9%増の7,146百万円(前年同期6,876百万円)となり、売上総利益率は前年同期比ほぼ横ばいの21.3%となりました。

<システムインテグレーション売上原価>

システムインテグレーションの売上原価は、外注関連費用及び人件関連費用の増加等があり、前年同期比11.9%増の15,765百万円(前年同期 14,089百万円)となりました。システムインテグレーションの売上総利益は、前年同期比4.3%減の2,908百万円(前年同期3,037百万円)となり、売上総利益率は15.6%となりました。

<機器売上原価>

機器売上原価は、前年同期比23.6%増の681百万円(前年同期 551百万円)となりました。機器販売の売上総利益は74百万円(前年同期 91百万円)となり、売上総利益率は9.8%となりました。

<ATM運営事業売上原価>

ATM運営事業売上原価は、ATM導入台数増加に伴い費用が増加し、前年同期比12.6%増の1,056百万円(前年同期 938百万円)となりました。売上総利益は、売上増加に伴い1302百万円(前年同期 144百万円)となり、売上総利益率は22.2%となりました。

) 販売費、一般管理費及び研究開発費

当第2四半期連結累計期間における販売費、一般管理費及び研究開発費の総額は、前年同期比7.8%増の7,421百万円(前年同期 6,885百万円)となりました。

<販売費>

販売費は、人件費の増加、オフィス拡張等による地代家賃の増加、個人向けインターネット接続サービス販売に関する販売手数料の増加等により、前年同期比5.9%増の4,162百万円(前年同期 3,932百万円)となりました。

<一般管理費>

一般管理費は、人員増による人件費の増加、オフィス拡張等による地代家賃の増加、移転に伴う償却等の費用増加等により、前年同期比10.6%増の3,037百万円(前年同期 2,745百万円)となりました。

<研究開発費>

研究開発費は、前年同期比6.4%増の222百万円(前年同期 208百万円)となりました。

) 営業利益

当第2四半期連結累計期間における営業利益は、期初からの事業規模拡大を展望した人員増及びオフィス拡張等による費用増加等が影響し、前年同期比7.8%減の3,009百万円(前年同期 3,263百万円)となりました。

) その他の収益(費用)

当第2四半期連結累計期間におけるその他の収益(費用)は、139百万円の為替差益(前年同期 50百万円の為替差損)、その他投資に係る利益172百万円等の影響等により339百万円のその他の収益(前年同期 87百万円のその他の費用)となりました。

) 税引前四半期純利益

当第2四半期連結累計期間における税引前四半期純利益は、営業利益の減少を営業外損益の改善が上回ったことにより、前年同期比5.4%増の3,348百万円(前年同期 3,176百万円)となりました。

) 四半期純利益

当第2四半期連結累計期間における法人税等は、1,243百万円の費用(前年同期 1,251百万円の費用)となりました。当第2四半期連結累計期間における持分法による投資損益は、主として㈱インターネットレボリューション及びインターネットマルチフィールド㈱の利益により127百万円の利益(前年同期 83百万円の利益)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益は、前年同期比11.1%増の2,232百万円(前年同期 2,008百万円)となりました。

) 当社株主に帰属する四半期純利益

当第2四半期連結累計期間における非支配持分に帰属する四半期純利益は、主として㈱トラストネットワークスに係る利益により27百万円(前年同期 1百万円)となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間における当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比9.9%増の2,205百万円(前年同期 2,007百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比15,731百万円増加し、97,842百万円(前連結会計年度末 82,111百万円)となりました。

前連結会計年度末からの資産及び負債の主な増減内容は、以下のとおりでありました。流動資産において、当上半期の公募増資等による現金及び現金同等物の増加13,523百万円、売掛金の減少2,058百万円及び前払費用の増加944百万円等がありました。固定資産において、設備投資による有形固定資産の増加758百万円、オフィス拡張等による敷金保証金の増加658百万円等がありました。流動負債において、買掛金及び未払金(その他未払金を含む)の減少1,554百万円、未払法人税等の減少793百万円等がありました。

短期及び長期リース債務の残高は、各々前連結会計年度末比にて187百万円増の3,692百万円及び293百万円減の5,077百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末におけるその他投資の残高は、1,408百万円増加し5,180百万円となり、その内訳は、非上場株式等3,205百万円、上場株式等の売却可能有価証券1,262百万円及び出資金等712百万円でありました。

当第2四半期連結会計期間末における非償却無形固定資産の主な内訳は、のれん5,970百万円及び商標権107百万円でありました。また、償却対象無形固定資産(顧客関係)の残高は4,432百万円となりました。当第2四半期連結会計期間末における当社株主に帰属する資本の額は、公募増資による資本金及び資本剰余金の増加ならびに当上半期の利益により増加し、前連結会計年度末比19,547百万円増の57,153百万円となり、当社株主に帰属する資本比率は58.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、25,782百万円(前年同期末 11,670百万円)となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期との比較において、四半期純利益の増加及び支出を伴わない営業費用である減価償却費等が増加した一方で、買掛金及び未払金の減少等の影響があり3,696百万円の収入(前年同期 3,970百万円の収入)となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による2,784百万円の支出(前年同期 2,785百万円の支出)、その他投資の取得による1,083百万円の支出(前年同期 374百万円の支出)、敷金保証金の支払いによる662百万円の支出(前年同期 22百万円の支出)等があり、4,202百万円の支出(前年同期 3,054百万円の支出)となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主として株式の発行による収入(新株発行費控除後)17,271百万円、キャピタル・リース債務の元本返済1,972百万円(前年同期 1,813百万円の返済)及び平成25年3月期の期末配当金の支払い405百万円(前年同期 355百万円の支払い)等があり、13,883百万円の収入(前年同期 2,756百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、ネットワークサービス及びSI事業に係るものであり、前年同期比6.4%増の222百万円(前年同期 208百万円)となりました。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ及び当社の従業員数の著しい増加或いは減少はありませんでした。

連結会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数(名)(外、平均臨時雇用者数)	2,311(24)
---------------------	-----------

(注)1. 従業員数として、職員及び契約社員の総数を記載しております。受入出向社員は含んでおりません。

2. 当第2四半期連結会計期間末における当社グループの連結従業員数は2,311名であり、前連結会計年度末対比にて195名増加いたしました。これは、主として、平成25年4月の新卒新入社員136名の入社による増加によります。

提出会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数(名)(外、平均臨時雇用者数)	1,537(18)
---------------------	-----------

(注)1. 従業員数として、職員及び契約社員の総数を記載しております。受入出向社員は含んでおりません。

2. 当第2四半期連結会計期間末における当社の従業員数は1,537名であり、前事業年度末対比にて142名増加いたしました。これは、主として、平成25年4月の新卒新入社員106名の入社による増加によります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

区分	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション	16,405,936	9.6
合計	16,405,936	9.6

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。

3. 当社グループは、ネットワークサービス、機器販売及びATM運営事業において生産を行っておりませんので、これらに係る生産実績の記載事項はありません。

受注実績

区分	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション(構築)及び機器販売	10,465,934	26.1	6,262,866	30.4
システムインテグレーション(運用保守)	14,736,967	18.0	19,592,438	30.0
合計	25,202,901	21.2	25,855,304	30.1

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。

3. 当社グループは、ネットワークサービス及びATM運営事業において受注生産を行っておりませんので、これらに係る受注高及び受注残高の記載事項はありません。

4. システムインテグレーション(構築)及び機器販売について、受注段階では区分が困難であるため、これらの合計額を記載しております。

販売実績

区分	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ネットワークサービス売上高合計	33,610,529	4.2
うち、法人向けインターネット接続サービス	8,358,114	6.9
うち、個人向けインターネット接続サービス	2,855,790	3.2
うち、WANサービス	12,618,348	0.3
うち、アウトソーシングサービス	9,778,277	7.5
システムインテグレーション売上高合計	18,673,017	9.0
うち、構築	7,151,242	6.8
うち、運用保守	11,521,775	10.4
機器売上高	755,309	17.7
ATM運営事業売上高	1,358,104	25.5
合計	54,396,959	6.4

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における主要な設備に関する計画からの著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,520,000
計	75,520,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,697,800	46,697,800	東京証券取引所(市場第一部) 米国ナスダック市場(注)	単元株式数は100 株であります。
計	46,697,800	46,697,800		

(注) 当社は、当社の米国預託証券(ADR)を米国ナスダック市場に登録しております。その概要は以下のとおりです。

- ・当社普通株式と当社ADRの変換比率 1株に対し2 ADR
- ・ADR変換株式の比率 発行済株式数のうち2.64%相当
(平成25年9月30日現在の値を記載しております)
- ・預託銀行 THE BANK OF NEW YORK MELLON CORPORATION
- ・株式からADR及びADRから株式の変換の際にかかる手数料 1 ADRあたり0.05米ドル以下
- ・当社の株式及び当社ADRIは、上述の変換比率にて、預託銀行を通じて変換をすることが可能です。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、下記のとおりであります。

第3回新株予約権

決議年月日	平成25年6月26日
新株予約権の数	89個 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の数	17,800株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成25年7月12日～平成55年7月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,235円 資本組入額 1,618円
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は200株とする。但し、新株予約権の割当日(以下、「割当日」という。)以降、当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。但し、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡してこれを適用する。

また、新株予約権の割当日以降、当社が合併、会社分割又は株式の無償割当てを行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権については、その数の全数につき一括行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日(以下、「権利行使開始日」という。)の翌日から起算して10日以内に限り、新株予約権を行使できる。但し、後記の相続により新株予約権を承継する者が新株予約権を行使する場合を除く。

新株予約権の割当てを受けた新株予約権者が死亡した場合、当該新株予約権者の相続人のうち1名に限り、新株予約権を承継することができる(以下、新株予約権の割当てを受けた新株予約権者から新株予約権を承継した相続人を「権利承継者」という。)権利承継者は、前記に関わらず、新株予約権の割当てを受けた新株予約権者について相続が開始された日から6ヶ月間に限り、新株予約権を行使できる。権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権をさらに承継することはできない。

新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は、これを認めないものとする。

その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。

3. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割若しくは新設分割又は株式交換若しくは株式移転(以上を総称して、以下、「組織再編行為」という。)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる時、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の時、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる時、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の時、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる時及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の時をいう。以下、同じ。)の直前時において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を助案の上、前記の(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に前記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(a) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(b) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記(a)記載の資本金等増加限度額から前記(a)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会(再編対象会社が取締役会設置会社でない場合は株主総会)の決議による承認を要する。

新株予約権の取得条項

以下の(a)又は(b)の議案が当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会の決議がなされた場合)は、当社は、当社取締役会が別途定める日に、無償で新株予約権を取得することができる。

(a) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(b) 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

その他の新株予約権の行使の条件

前記の(注)2に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月18日 (注) 1	4,700,000	45,997,800	7,538,800	21,835,001	7,538,800	8,555,685
平成25年8月5日 (注) 2	700,000	46,697,800	1,122,800	22,957,801	1,122,800	9,678,485

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 : 3,346円

引受価額 : 3,208円

資本組入額 : 1,604円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 : 3,346円

資本組入額 : 1,604円

割当先 : 野村證券株式会社

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する所有 株式数の割合(%) (注)1
日本電信電話(株)	東京都千代田区大手町2丁目3-1	10,095,000	21.62
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	200 WEST STREET NEW YORK, NY, U.S.A. (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ 森タワー)	2,129,789	4.56
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2丁目5-1	2,086,000	4.47
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	東京都千代田区内幸町1丁目1-6	2,040,000	4.37
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) (注)2	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,844,900	3.95
鈴木 幸一 (注)3	東京都千代田区	1,802,900	3.86
MORGAN STANLEY & CO. LLC (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券(株))	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿 ガーデンプレイスタワー)	1,279,100	2.74
第一生命保険(株) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	1,273,000	2.73
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY RECEIPT HOLDERS (注)4 (常任代理人 (株)三井住友銀行)	ONE WALL STREET, NEW YORK, N.Y. 10286, U.S.A (東京都千代田区有楽町1丁目2番3号)	1,234,395	2.64
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) (注)2	東京都港区浜松町2丁目11-3	927,700	1.98
計	-	24,712,784	52.92

(注)1. 発行済株式総数に対する各株主の所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。

3. 鈴木幸一が100%所有する(株)KS Holdingsは、当社株式に係る同氏の共同保有者であり、同社は当社株式810,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:1.73%)を所有しております。

4. 「THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY RECEIPT HOLDERS」は、預託銀行にて当社の株式を預託し当社ADRを発行するにあたっての預託名義であり、同社の所有株式数は、発行されている当社ADRに相当する預託株式数であります。

5. Joho Capital, L.L.C.が平成25年1月30日付けで提出した大量保有報告書の変更報告書において、平成25年1月28日現在にて、同社が当社株式3,429,200株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:7.34%)を保有している旨が報告されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における同社の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。

6. 上記のほか、当社所有の自己株式、758,813株(1.62%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 758,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,936,000	459,360	
単元未満株式(注)	普通株式 3,000		
発行済株式総数	46,697,800		
総株主の議決権		459,360	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社が保有する自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱インターネットイニシアティブ	東京都千代田区神田神保町 一丁目105番地	758,800		758,800	1.62
計		758,800		758,800	1.62

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日(平成25年6月28日)後、当第2四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成23年内閣府令第44号)に基づき、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている会計処理の原則及び手続ならびに表示方法に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)及び第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日現在)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
(資産の部)			
流動資産：			
現金及び現金同等物		12,258,872	25,781,630
売掛金			
- 平成25年3月31日及び平成25年9月30日現在、それぞれ93,934千円及び54,390千円の貸倒引当金控除後		18,764,703	16,706,721
たな卸資産		1,301,684	2,062,306
前払費用		2,492,164	3,436,081
繰延税金資産 - 流動		1,046,828	1,041,654
その他流動資産			
- 平成25年3月31日及び平成25年9月30日現在、それぞれ10,732千円及び719千円の貸倒引当金控除後		1,576,718	1,449,953
流動資産合計		37,440,969	50,478,345
持分法適用関連会社に対する投資		1,681,723	1,809,081
その他投資	2、8 、9、10	3,771,262	5,179,525
有形固定資産			
- 平成25年3月31日及び平成25年9月30日現在、それぞれ29,516,394千円及び32,636,483千円の減価償却累計額控除後		23,025,755	23,784,050
のれん	4	5,969,951	5,969,951
その他無形固定資産 - 純額	4	4,791,431	4,567,370
敷金保証金		2,051,449	2,709,872
繰延税金資産 - 非流動		163,773	132,412
セールスタイプ・リースへの純投資額 - 非流動		898,040	833,065
長期前払費用		2,201,108	2,258,981
その他資産			
- 平成25年3月31日及び平成25年9月30日現在、それぞれ71,727千円及び71,432千円の貸倒引当金控除後	9	115,805	119,198
資産合計		82,111,266	97,841,850

		前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日現在)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
(負債及び資本の部)			
流動負債：			
短期借入金		9,400,000	9,400,000
1年以内返済予定長期借入金		1,010,000	980,000
短期リース債務		3,505,471	3,692,346
買掛金及び未払金		10,973,120	9,479,379
その他未払金		949,264	888,669
未払法人税等		1,669,849	876,399
未払費用		2,266,427	1,980,780
繰延収益 - 流動		1,806,074	1,830,818
その他流動負債		803,902	917,982
流動負債合計		32,384,107	30,046,373
長期借入金		980,000	
長期リース債務		5,370,365	5,077,037
退職給付引当金	7	2,112,085	2,229,624
繰延税金負債 - 非流動		412,132	605,585
繰延収益 - 非流動		2,562,208	2,233,363
その他固定負債		656,191	442,127
負債合計		44,477,088	40,634,109
約定債務及び偶発債務	8		
資本：			
当社株主に帰属する資本：			
資本金：普通株式			
- 平成25年3月31日現在、授權株式数：75,520,000株、発行済株式数：41,295,600株			
		16,833,847	25,497,022
- 平成25年9月30日現在、授權株式数：75,520,000株、発行済株式数：46,697,800株			
資本剰余金		27,300,325	35,933,105
欠損金		6,399,088	4,599,585
その他の包括利益累計額		263,770	714,970
自己株式			
- 平成25年3月31日及び平成25年9月30日現在、当社が保有する株式数：それぞれ758,800株及び758,813株			
		392,079	392,122
当社株主に帰属する資本合計		37,606,775	57,153,390
非支配持分		27,403	54,351
資本合計		37,634,178	57,207,741
負債及び資本合計		82,111,266	97,841,850

(注)四半期連結財務諸表に対する注記を参照。

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

		前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業収益：			
ネットワークサービス売上高：			
法人向けインターネット接続サービス		7,815,625	8,358,114
個人向けインターネット接続サービス		2,768,151	2,855,790
WANサービス		12,577,216	12,618,348
アウトソーシングサービス		9,097,610	9,778,277
合計		32,258,602	33,610,529
システムインテグレーション売上高：			
構築		6,693,586	7,151,242
運用保守		10,433,028	11,521,775
合計		17,126,614	18,673,017
機器売上高		641,780	755,309
ATM運営事業売上高		1,082,005	1,358,104
営業収益合計		51,109,001	54,396,959
営業費用：	7		
ネットワークサービス売上原価		25,382,614	26,464,339
システムインテグレーション売上原価		14,089,358	15,765,185
機器売上原価		551,245	681,162
ATM運営事業売上原価		938,041	1,055,944
売上原価合計		40,961,258	43,966,630
販売費		3,931,676	4,162,559
一般管理費		2,745,077	3,037,201
研究開発費		208,283	221,590
営業費用合計		47,846,294	51,387,980
営業利益		3,262,707	3,008,979

		前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
その他の収益(費用)：			
受取配当金		34,762	35,760
受取利息		14,823	12,801
支払利息		145,163	132,467
為替差損益		49,997	139,285
その他投資の売却に係る損益 - 純額	2	13,565	82,852
その他投資に係る損益 - 純額			172,423
その他投資に係る減損損失	2	19,788	
その他 - 純額		65,389	27,965
その他の収益(費用)合計 - 純額		86,409	338,619
法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益		3,176,298	3,347,598
法人税等		1,251,172	1,243,173
持分法による投資損益		83,088	127,358
四半期純利益		2,008,214	2,231,783
控除 - 非支配持分に帰属する四半期純利益		1,058	26,912
当社株主に帰属する四半期純利益		2,007,156	2,204,871
1株当たり四半期純利益	11		
基本的加重平均流通普通株式数(株)		40,536,800	42,683,242
希薄化後加重平均流通普通株式数(株)		40,564,800	42,734,376
基本的普通株式1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益(円)		49.51	51.66
希薄化後普通株式1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益(円)		49.48	51.59

【第2四半期連結会計期間】

		前第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業収益：			
ネットワークサービス売上高：			
法人向けインターネット接続サービス		3,950,858	4,167,105
個人向けインターネット接続サービス		1,339,001	1,458,531
WANサービス		6,264,795	6,308,549
アウトソーシングサービス		4,612,416	4,891,009
合計		16,167,070	16,825,194
システムインテグレーション売上高：			
構築		3,933,690	4,187,234
運用保守		5,241,338	5,793,403
合計		9,175,028	9,980,637
機器売上高		311,145	436,616
ATM運営事業売上高		614,495	713,411
営業収益合計		26,267,738	27,955,858
営業費用：	7		
ネットワークサービス売上原価		12,618,608	13,222,659
システムインテグレーション売上原価		7,525,533	8,415,537
機器売上原価		278,206	396,474
ATM運営事業売上原価		516,954	520,842
売上原価合計		20,939,301	22,555,512
販売費		2,001,385	2,047,534
一般管理費		1,334,025	1,536,859
研究開発費		104,343	112,446
営業費用合計		24,379,054	26,252,351
営業利益		1,888,684	1,703,507

		前第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
その他の収益(費用)：			
受取配当金		12,228	8,649
受取利息		6,630	6,955
支払利息		73,726	64,116
為替差損益		29,579	46,666
その他投資の売却に係る損益 - 純額	2	13,563	26,932
その他投資に係る損益 - 純額			172,423
その他投資に係る減損損失	2	17,825	
その他 - 純額		3,043	16,060
その他の収益(費用)合計 - 純額		85,666	213,569
法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益		1,803,018	1,917,076
法人税等		736,412	705,754
持分法による投資損益		50,201	61,404
四半期純利益		1,116,807	1,272,726
控除 - 非支配持分に帰属する四半期純利益		6,358	21,665
当社株主に帰属する四半期純利益		1,110,449	1,251,061

1株当たり四半期純利益	11		
基本的加重平均流通普通株式数(株)		40,536,800	44,804,204
希薄化後加重平均流通普通株式数(株)		40,569,000	44,856,748
基本的普通株式1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益(円)		27.39	27.92
希薄化後普通株式1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益(円)		27.37	27.89

(注)四半期連結財務諸表に対する注記を参照。

【四半期連結包括損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

		前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
四半期純利益		2,008,214	2,231,783
その他の包括利益(損失)税効果後:	5、6		
外貨換算調整額		3,299	272,253
未実現有価証券保有損益		13,379	178,865
確定給付型年金制度		119	118
四半期包括損益合計		1,998,253	2,683,019
控除 - 非支配持分に帰属する四半期包括利益		1,058	26,948
当社株主に帰属する四半期包括損益		1,997,195	2,656,071

【第2四半期連結会計期間】

		前第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
四半期純利益		1,116,807	1,272,726
その他の包括利益(損失)税効果後:	5、6		
外貨換算調整額		33,660	10,791
未実現有価証券保有損益		16,053	148,083
確定給付型年金制度		60	59
四半期包括損益合計		1,099,260	1,431,659
控除 - 非支配持分に帰属する四半期包括利益		6,358	21,898
当社株主に帰属する四半期包括損益		1,092,902	1,409,761

(注)四半期連結財務諸表に対する注記を参照。

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
四半期純利益		2,008,214	2,231,783
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：			
減価償却費等		3,639,342	4,238,476
退職給付引当金繰入額 - 支払額控除後		106,730	117,723
貸倒引当金繰入額(戻入益)		86	47,200
有形固定資産除却損		2,315	3,616
その他投資の売却に係る損益 - 純額		13,565	82,852
その他投資に係る損益 - 純額			172,423
その他投資に係る減損損失		19,788	
為替差損(差益) - 純額		36,218	88,024
持分法による投資損益		83,088	127,358
法人税等調整額		124,330	169,584
その他		967	934
営業資産及び負債の増減 - 企業の買収による影響額の 控除後：			
売掛金の減少		177,411	2,136,106
セールスタイプ・リースへの純投資額 - 非流動の減少		141,255	64,975
たな卸資産の増加		782,389	758,645
前払費用の増加		949,899	933,077
その他流動資産及びその他固定資産の減少		48,180	152,072
買掛金及び未払金の増加・減少()		301,591	1,512,769
未払法人税等の減少		1,320,716	793,648
繰延収益 - 非流動の増加・減少()		276,090	376,601
未払費用、その他流動負債及びその他固定負債の 増加・減少()		237,403	527,057
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,970,263	3,695,615
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得		2,785,190	2,783,991
有形固定資産の売却による収入		375,005	123,086
売却可能有価証券の取得		19,606	33,902
その他投資の取得		373,909	1,082,640
持分法適用関連会社株式への投資		100,000	
売却可能有価証券の売却による収入			219,362
その他投資の売却による収入		89,117	4,000
敷金保証金の支払		22,473	662,283
敷金保証金の返還		12,397	7,112
積立保険料の支払		368	
保険払戻金			16,026
新たな連結会社の取得 - 取得現金控除後		229,058	
その他		60	9,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,054,025	4,202,480

		前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
当初の返済期限が3ヶ月を超える短期借入金による調達		21,000	200,000
当初の返済期限が3ヶ月を超える短期借入金及び長期借入金の返済		1,010,000	1,210,000
キャピタル・リース債務の元本返済		1,812,654	1,972,457
当初の返済期限が3ヶ月以内の短期借入金の純増減		400,000	
配当金の支払額		354,697	405,368
新株発行による収入 - 新株発行費控除後			17,271,204
その他			41
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,756,351	13,883,338
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響			
		26,261	146,285
現金及び現金同等物の増加・減少()額		1,866,374	13,522,758
現金及び現金同等物の期首残高		13,536,824	12,258,872
現金及び現金同等物の四半期末残高		11,670,450	25,781,630
キャッシュ・フローに係る追加情報：			
利息支払額		145,876	132,774
法人税等支払額		2,288,440	1,533,720
現金支出を伴わない投資及び財務活動：			
キャピタル・リース契約締結による資産の取得額		3,118,126	1,863,053
有形固定資産の取得に係る未払金		804,789	888,669
資産除去債務			55,066
企業の買収：	2		
資産の取得額		404,140	
継承した負債額		104,321	
非支配持分		119	
支出現金()		299,700	
取得現金		70,642	
新たな連結会社の取得 - 取得現金控除後		229,058	

(注)四半期連結財務諸表に対する注記を参照。

【当四半期連結財務諸表作成の基準について】

1. 四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について

当四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成23年内閣府令第44号)に基づき、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(以下、「四半期連結財務諸表規則」といいます。)第95条の規定により、米国預託証券(以下、「ADR」といいます。)の発行等に関して要請されている会計処理の原則及び手続ならびに表示方法(米国財務会計基準審議会(以下、「FASB」といいます。)会計基準コーディフィケーション(以下、「ASC」といいます。)105「一般に公正妥当と認められている会計原則」)に基づいて作成しております。

当社は、米国証券取引委員会(以下、「米国SEC」といいます。)に当社ADRを発行登録し、平成11年8月に同証券を米国店頭市場(米国ナスダック市場)に登録しております。従って、当社は米国証券法(1934年法)第13条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて作成された英文連結財務諸表を含めた様式20-F(Form 20-F)を、英文年次報告書として米国SECに定期的に提出しております。

2. 四半期連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成した当四半期連結財務諸表と、わが国の四半期連結財務諸表規則等に準拠して作成した四半期連結財務諸表との主要な相違の内容及び金額的に重要性のある項目に係る法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益に対する影響額(米国の会計基準に修正したことによる影響額)は、下記のとおりであります。

(1) 四半期連結財務諸表の構成について

米国において一般に公正妥当と認められている会計原則による四半期連結財務諸表は、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記より構成されております。

(2) 四半期連結財務諸表における表示の相違について

四半期連結貸借対照表上、「少数株主持分」を「非支配持分」として資本の部に含めて計上しております。

四半期連結損益計算書上、「少数株主損益」を「非支配持分に帰属する四半期純損失(純利益)」とし、「四半期純利益」の後に区分表示しております。

「持分法による投資損益」は四半期連結損益計算書上、「法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益」(以下、「連結税引前四半期純利益」といいます。)の後に独立項目として表示しております。

(3) 会計処理基準の相違について

イ) 法人所得税

ASC740「法人所得税」に含まれる旧FASB解釈指針(以下、「FIN」といいます。)第48号「法人所得税における不確実性に関する会計処理」に基づき、企業の財務諸表において認識すべき法人所得税の不確実性を会計処理しております。本会計処理による前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の連結税引前四半期純利益に対する影響はありません。また、本会計処理による前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の連結税引前四半期純利益に対する影響もありません。

ロ) 退職給付会計

退職一時金、従業員非拠出型の確定給付型年金及び確定拠出型年金に関してASC715「報酬-退職給付」を適用しております。本会計処理による前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の連結税引前四半期純利益に対する影響額は、それぞれ14,785千円(益)及び13,761千円(益)であります。また、本会計処理による前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の連結税引前四半期純利益に対する影響額は、それぞれ6,539千円(益)及び6,147千円(益)であります。

ハ) 資本金及び資本準備金の減少

当社は、平成18年8月に、資本金2,539,222千円及び資本準備金21,980,395千円を減少し、会社法による決算報告を目的とした個別財務諸表における繰越損失へ補填しております。連結財務諸表においては、ASC852-20「準再組織」に従い、資本金及び資本準備金の減少額を欠損金と相殺する処理を行っておりません。本会計処理による前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の連結税引前四半期純利益に対する影響はありません。また、本会計処理による前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の連結税引前四半期純利益に対する影響もありません。

二) 企業結合、のれん及びその他無形固定資産

企業結合における会計処理については、ASC805「企業結合」に従って、取得法により処理しております。

のれんや無形固定資産及び持分法を適用している関連会社投資に係るのれんの会計処理に関してASC350「無形固定資産-のれん その他」を適用しております。従って、のれんは償却せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。わが国の会計基準では、のれんは、原則として計上後20年以内に定額法により償却し、金額が僅少な場合には、発生時の損益として処理されます。本会計処理による前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の連結税引前四半期純利益に対する影響額(わが国の会計基準において、商標権について10年、のれんについて20年以内で償却したと仮定)は、それぞれ86,098千円(益)及び130,010千円(益)であります。また、本会計処理による前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の連結税引前四半期純利益に対する影響額は、それぞれ42,991千円(益)及び66,813千円(益)であります。

(4) 四半期連結財務諸表における希薄化後普通株式1株当たり四半期純利益の計算方法の相違について

希薄化後普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算に関して、ASC260「1株当たり利益」を適用しております。当ASCにおいては、潜在株式が希薄化効果を有するかどうかの判定は、四半期連結累計期間を四半期ごとに区切って行います。わが国の1株当たり当期純利益に関する会計基準においては、当該判定は、四半期連結累計期間をひとつの期間として行いますので、当該各期間の平均株価により、希薄化効果の有無に相違が生じることがあります。

なお、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間、並びに、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間において、上述の相違はいずれも生じませんでした。

【当四半期連結財務諸表の注記】

1. 事業内容及び重要な会計方針の要約

事業内容

当社は、日本においてインターネット接続サービス及びその他のインターネット関連役務を提供する会社として、平成4年12月に設立され、平成25年9月30日現在、日本電信電話㈱及びその子会社であるエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱(以下、「NTTコミュニケーションズ」といいます。))によりあわせて議決権比率の26.4%を所有されております。当社及び当社の連結子会社(当社グループ)は、主として日本において事業を営む顧客に対して、インターネット接続サービス、WANサービス及びアウトソーシングサービスの提供を行っております。さらに当社グループは、システム構築とシステム運用保守からなるシステムインテグレーション役務を提供しております。また、当社の子会社の1社が、銀行ATMの運営事業を提供しております。

特定の重要なリスク及び不確実性

当社グループは、インターネットバックボーン網の大半の調達先として数社の通信キャリアに、また顧客へのアクセス回線の調達は東日本電信電話㈱及び西日本電信電話㈱、電力会社及びその関係会社に依存しております。現在、NTTコミュニケーションズが当社グループの利用するネットワーク・インフラの最大の供給元となっております。当社グループは、複数の通信会社、供給業者及び代替的機関を利用することでサービスが中断するリスクを緩和していると考えておりますが、通信サービスの混乱が生じた場合、当社グループの経営成績に不利な影響を与える可能性があります。

当社グループにとって潜在的に信用リスクが集中する金融商品は、主に、売掛金となっております。売掛金には、注記12に記載されている大口顧客からのものが含まれております。売掛金に関するリスクは、多数の顧客が顧客基盤を構成していること及び与信管理により緩和されていると当社グループは考えております。また、当社グループは、新しい顧客との取引開始時にその顧客の財政状態を評価し、その後も継続して各顧客に支払いの遅れが生じていないかを注視しております。

重要な会計方針の要約

開示の基礎

当社は、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従い帳簿を作成し、財務諸表を作成しております。米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に適合するために、当四半期連結財務諸表において調整及び組替えが行われております。これらの調整は法定帳簿には記録されておられません。

組替

当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の表示に合わせ、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の表示について以下の組替を行っております。

従前は、四半期連結損益計算書の「その他の収益(費用)」内の「その他-純額」に含まれていた「受取配当金」について、金額的重要性の観点より、区分して開示しております。

また、従前は、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」内の「たな卸資産、前払費用、その他流動資産及びその他固定資産の減少・増加()」に含まれていた「たな卸資産の減少・増加()」及び「前払費用の減少・増加()」について、金額的重要性の観点より、それぞれ区分して開示しております。

連結

当四半期連結財務諸表は、当社及びそのすべての子会社15社の各勘定を連結したものであります。主要な連結子会社の第2四半期決算日は全て9月30日であります。重要性の低い子会社8社の第2四半期決算日は6月30日であり、これら子会社に9月30日までの財務報告を求めることは実行可能なものではないため、当四半期連結財務諸表作成を目的として各子会社の決算日を使用しております。当四半期連結財務諸表において調整あるいは開示が求められる四半期連結決算日までの期間に発生した重要な事象はありませんでした。連結会社相互間の取引高及び残高は、連結上、消去しております。

当社が重要な影響力を有するが支配力は有しない会社への投資については、持分法を適用しております。一時的でない価値の下落により持分法適用会社に対する投資の価値が帳簿価額を下回った場合には、当該投資を公正価値まで減額し、減損を認識しております。

連結子会社又は持分法適用関連会社が第三者に対し当社の簿価を上回るあるいは下回る価格で新株式を発行した場合には、ASC810「連結」を適用し、親会社が支配持分を維持しているかぎり親会社が保有する子会社持分の変動を資本取引として会計処理しております。

見積りの使用

米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠した四半期連結財務諸表の作成には、第2四半期決算日現在の資産負債の報告金額及び偶発資産負債の開示、ならびに報告期間における収益費用の報告金額に影響を与えるような見積り及び仮定を経営者が行うことが求められております。重要な見積り及び使用された仮定は主に、投資の評価、繰延税金資産の評価性引当金、貸倒引当金、退職給付に係る年金費用及び年金債務の決定、固定資産及び耐用年数を決定できる無形固定資産の見積り耐用年数、長期性資産、のれん及び耐用年数を決定できないその他の無形固定資産の減損であります。なお、実績はこれらの見積りと異なる場合があります。

収益の認識

ネットワークサービス売上高は、月次で均等額を請求し、収益に計上しております。ネットワークサービスに関連して受け取った初期設定サービス料は繰り延べ、各々のサービスの見積平均提供期間にわたって収益に計上しております。

システムインテグレーション及び関連サービス契約には、以下の構成要素を含んでいます。

- ・システム構築サービス 顧客の要求に応じて以下のすべて、またはいくつかの要素を含みます。要素として、コンサルティング、プロジェクト計画、システム設計、ネットワークシステム開発などがあげられます。これらサービスには、ソフトウェアの設定及びインストール、ハードウェアの設置を含みます。
- ・ソフトウェア 当社グループはオラクルやウインドウズといった市販のソフトウェアの再販売を行っています。それらは、システム構築の過程で当社グループによりインストールがされます。
- ・ハードウェア 当社グループは、サーバー、スイッチ、ルータといった市販のハードウェアを販売しています。当社グループはそれらをシステム構築の過程で設置しています。これらハードウェアは、第三者である製造業者や販売業者によって販売されるような一般的なハードウェアです。
- ・監視、運用サービス 当社グループは顧客のネットワークとインターネット接続の状況を監視し、問題の発見、報告を行います。当社グループは、持続的なデータバックアップサービスも行います。
- ・ハードウェアとソフトウェアの保守サービス 当社グループはハードウェアの故障部品の修理、取り換えを行います。当社グループは、ソフトウェアの欠陥を調査し、顧客に対し適切な解決方法を提案します。

システム構築サービスは、通常3カ月の期間をかけて納入が行われます。すべてのハードウェアとソフトウェアは、この期間中に納入され、インストールされます。顧客は、定められた固定額の代金の支払いを要求されますが、システムが完成し、顧客によって検収がなされるまでは、支払いは行われません。

監視、運用、ハードウェア及びソフトウェア保守は、通常、顧客がシステムを検収した時から開始します。これらサービスは、通常1年から5年の契約となります。当社グループの契約には、これらサービスの年間料金が明記されています。

システム構築サービス、ハードウェア、ハードウェア製品の機能にとって不可欠なソフトウェア、未提供の非ソフトウェアサービス(例えば、監視、運用サービス)を含んだ複数要素を伴う契約につき、当社グループはすべての構成要素に対して相対的な販売価格に基づき収益を配分しています。当社グループは構成要素に収益を配分するために用いられる販売価格を決定するために、()公正価値の販売者固有の客観的証拠(VSOE)、()第三者の証拠(TPE)、()最善の見積り販売価格(ESP)からなるヒエラルキーを使用しています。収益の配分は、VSOEが確立されている未提供の非ソフトウェアサービスを除き、ESPに基づきなされています。

構成要素に対するESPを決定する当社グループのプロセスは、各々の構成要素に関連した状況や特徴により異なるさまざまな要因を考慮しています。当社グループはESPを確立するにあたり、顧客の需要、競合の存在と影響、市場において実現される一般的な利益率、取引量、構成要素を提供するための内部コスト、同様の顧客に対する同種の売上に関し実現すると見込まれる目標利益や利益実績を含んだ利益目標、過去の値決めの慣行を考慮しています。

売上の各単位を会計処理するために使用される方法及び各会計単位が認識される期間は、下記のとおりです。

- ・システム構築サービスに配分された収益は、工事契約に関する会計基準によって会計処理されます。システム構築サービス売上は、通常3カ月以内で完成しますが、ASC605-35-25-92に従い、工事完成基準に基づき認識されています。これは、顧客が完成したシステムに満足し、検収がされるまで、当社グループは、顧客に対し代金の請求ができず、構築したネットワークシステムの所有権が顧客に移転しないためです。
- ・ハードウェアとハードウェア製品の機能にとって不可欠なソフトウェアに関連する収益は、顧客の検収が完了するまで認識されません。これは、正式な検収がなされるまで顧客にハードウェアとソフトウェアの所有権が移転しないためです。
- ・未提供の非ソフトウェアサービス(監視、運用、ハードウェア保守サービス)に関連する収益は、契約期間にわたり、定額で認識されます。

当社グループは、ハードウェア製品の機能にとって不可欠でないソフトウェア及びソフトウェア関連サービスを含んだシステムインテグレーションサービスに関しても複数要素を伴う契約を締結しており、それらをソフトウェアの収益認識に係るガイダンスに基づき会計処理しています。当社グループは、ソフトウェア関連サービスの公正価値のVSOEを確立していますが、それらは、一貫して狭い範囲内に価格設定された個別のサービス更新契約に基づくものです。当社グループは、VSOEに基づいてこれらサービスに収益を配分し、契約期間にわたり定額で収益認識しています。当社グループは残余価格をソフトウェアとシステム構築サービスに配分しております。

機器売上高は、機器が顧客に引き渡され検収された時点で収益として認識されております。

システム構築サービス売上高及び機器売上高を報告する際には、当社グループが当事者としての、あるいは代理人としての役割を担うかに基づき、売上高及び売上原価を総額で表示すべきか稼得した利益の純額で表示すべきかについて評価を行っております。

ATM運営事業売上高は、主として利用者がATMにて現金の引出しを行う際の手数料収入であります。ATM手数料は、利用者がATMサービスを利用する度に徴収され、収益に計上されます。

売上高は、顧客から徴収された後に当局へと納付される消費税を控除して認識しております。

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、当初の満期日が3ヶ月以内の定期預金を含めております。

貸倒引当金

貸倒引当金は、主として当社グループの過去の貸倒実績及び債権残高に係る潜在的損失の評価に基づき、適切と考える金額を計上しております。

その他投資

当社グループは、市場性のある持分証券を売却可能有価証券に分類しており、これらは公正価値により会計処理し、未実現損益は損益計算を通さずに、その他の包括利益(損失)累計額に含めて計上しております。売却原価は平均原価法により算定しております。

当社グループは、売却可能な投資の公正価値について定期的にレビューを実施し、個々の投資の公正価値が原価以下まで下落していないか、またその下落は一時的なものか否かを判定しております。価額下落を一時的でないと判定した場合には、当該投資の帳簿価額を公正価値まで評価減しております。一時的でない価額下落の判定は、公正価値下落の程度、公正価値が原価を下回っている期間の長さ及び減損の認識を早めるかもしれない事象を勘案して行っております。その結果生じる実現損失は、当該下落が一時的でないと判定された年度の連結損益計算書に計上しております。

市場性のない持分証券は、公正価値が容易に算定できないため、原価で計上しております。当社グループが市場性のない持分証券が減価しているか否かを評価する場合、まず、期中に当該有価証券の公正価値に重要な影響を与える事象や環境の変化(減損の兆候)が生じていないか評価します。当社グループは、以下のような減損の兆候を使用しております。

- ・投資先にとって重要な利益実績や業績見込みの悪化
- ・投資先にとって重要な不利益となる規制、経済或いは技術環境の変化
- ・投資先にとって重要な不利益となる投資先企業が事業を営む市場の地理的或いは産業的な状況の変化
- ・当社グループの投資簿価を下回る発行価格での最近の新株発行

当社グループは、減損の兆候が生じた場合には、市場性のない持分証券の公正価値を見積ります。公正価値は、投資先の将来業績、純資産価値、資産や負債における重要な未実現損失などの当社グループが利用可能な種々の観察不能なインプットを勘案して決定されます。当社グループは、投資の公正価値が簿価を下回り、当該公正価値の下落が一時的ではないと判定した場合に、市場性のない持分証券の減損を認識します。

たな卸資産

たな卸資産は主として、再販用に購入したネットワーク機器及びシステム構築に係る仕掛品からなっております。再販用に購入したネットワーク機器は、平均法により決定された原価又は時価のいずれか低い方をもって計上されております。システム構築に係る仕掛品は、製造間接費を含めた実際製造原価又は時価のいずれか低い方をもって計上されております。たな卸資産は定期的にレビューされ、滞留又は陳腐化していると認められた品目は、見積正味実現可能価額まで評価減しております。

リース

キャピタル・リースは、最低支払リース料の現在価値で契約当初に資産化されております。その他のリースは、オペレーティング・リースとして会計処理されております。キャピタル・リースの支払リース料は、リース債務の残高に対する利率が一定になるように支払利息とリース債務の返済とに配分されます。オペレーティング・リースの支払リース料は、リース期間にわたり均等に費用計上しております。

セールスタイプ・リース

当社グループは、顧客とセールスタイプ・リース契約を締結しております。当社グループは、セールスタイプ・リース契約に基づく売上について、リース資産が顧客に引き渡され検収された時点で収益として認識しております。収益は将来受取額の現在価値で認識され、セールスタイプ・リースの受取利息は利息法を用いその他の収益として認識されております。

有形固定資産

有形固定資産は原価で計上しております。有形固定資産の減価償却は、ソフトウェア及びキャピタル・リース資産を含め、主として定額法により、資産の見積耐用年数又はリース期間のいずれか短い方に基づいて計算しております。

減価償却に用いる主な資産種類別の耐用年数は、下記の通りであります。

	耐用年数の範囲
データ通信用、事務所用及びその他の設備	3～20年
建物	20年
建物附属設備	8～20年
ソフトウェア	5年
キャピタル・リース資産	4～6年

長期性資産の減損損失

長期性資産は主として、キャピタル・リース資産を含む有形固定資産及び償却対象無形固定資産からなっております。当社グループは、事象又は状況の変化により資産又は資産グループの帳簿価額を回収できない可能性が示唆された場合に、長期性資産の減損を検討しております。保有して使用する長期性資産又は資産グループは、当該資産又は資産グループの簿価とそれらから生じる将来の割引前キャッシュ・フローを比較することにより減損が検討されます。当該キャッシュ・フローが資産又は資産グループの簿価を下回ると判断される場合には減損が生じることとなり、当該会計年度において、当該資産又は資産グループの簿価と見積られた公正価値との差額として損失が認識されます。

のれん及びその他無形固定資産

のれん(持分法によるのれんを含む)及び耐用年数を決定できないと認められるその他無形固定資産は償却されず、減損テストの対象となります。減損テストは、年1回あるいは、もし事象や状況の変化がこれら資産が減損をしているかもしれないという兆候を示すならば、それ以上の頻度で実施されることが要求されます。当社グループは、3月31日に年次の減損テストを実施しております。報告単位の簿価が公正価値を超過する場合、第2ステップとして減損額を測定するための減損テストを行います。耐用年数が決定できる無形固定資産は、顧客関係からなっており、その見積耐用年数にわたり経済的便益がもたらされるパターンに基づく非定額となる償却方法により6年から19年で償却しております。

資産除去債務

当社グループは、資産除去債務を発生した期間において公正価値にて負債に計上する一方、当該負債の認識時点において関連する費用の額を資産化し長期性資産の簿価の増加として計上しております。時間の経過に伴い当該負債を毎期現在価値まで増額するとともに、資産化された金額を見積耐用年数に渡って減価償却しております。

退職年金及び退職一時金制度

当社グループは、確定給付年金及び退職一時金制度を有しております。これらに係る費用は、年金数理法により計算された額を計上しております。また、当社グループは、確定拠出年金制度を有しております。確定拠出年金に係る費用は、発生時に費用計上しております。

法人税等

法人税等は、連結税引前四半期純利益に基づいて計上しております。また、法人税等には財務報告目的と税務目的で認識された資産負債間の一時差異及び税務上の繰越欠損金に対する税効果の影響を含めております。これらの繰延税金資産の残高は、一時差異が解消する期間及び繰越欠損金の利用が見込まれる期間において適用が見込まれる法定実効税率によって測定されます。繰延税金資産の評価性引当金は、繰延税金資産のうち実現しない可能性が50%を超えると考えられる金額に対して設定されております。

当社グループは、税法上の技術的な解釈に基づき、不確実な税務ポジションが税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。未認識税務ベネフィットに関連する利息及び課徴金については、四半期連結損益計算書の法人税等を含めております。

外貨換算

当社グループの海外子会社及び持分法適用関連会社の資産及び負債は、当該会社の四半期決算日の為替レートにより日本円に換算されております。全ての損益項目は期中平均レートにより換算され、換算により生じる調整額は、その他の包括利益(損失)累計額に含めて計上しております。

外貨建資産及び負債は、実質上、米ドル表示の現金及び預金からなっており、当第2四半期決算日レートをを用いて計算した金額により計上しております。その結果生じる為替差損益は損益に計上しております。

株式分割

当社は、平成24年9月6日開催の当社取締役会において、当社普通株式の分割を決議いたしました。この株式分割は、平成24年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を、1株につき200株の割合をもって分割するものであります。この株式分割は、平成24年10月1日より効力を発生いたしました。当該株式分割による影響を反映し、株式数及び1株当たり四半期純利益に関する情報については、四半期連結財務諸表及び関連する注記において、遡及して修正計算されております。

株式を基礎とした報酬

当社は、株式報酬型ストックオプションに関する報酬費用を、公正価値に基づいて測定し、計上しております。ストックオプションの公正価値は、権利付与日にブラック-ショールズオプション価格モデルにより測定され、権利確定に必要な勤務期間にわたり認識されます。当該報酬費用は、主として一般管理費に計上されております。

研究開発費

サービス提供されるソフトウェアの研究開発費を含めて、研究開発費は発生時に費用計上しております。技術的実現可能性の確立後、ソフトウェア製品の発表までに発生したソフトウェア開発費は、資産化されます。技術的実現可能性は、詳細なプログラム設計の完成により証明されます。資産化された費用は、見積り耐用年数(通常5年間)の予測売上高総額に対する現状売上高の比率に基づく額が、残存耐用期間にわたり均等に配分した額の、何れか大きな額により償却されます。

広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用認識し、販売費に計上しております。

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、当社株主に帰属する四半期純利益を期中の加重平均流通普通株式数で除して算出しております。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、ストックオプション行使に伴い発行可能な株式の希薄化の影響を勘案して算出しております。

その他の包括利益(損失)

その他の包括利益(損失)は、在外子会社の財務諸表の換算により生じる為替換算調整勘定、売却可能有価証券に係る未実現損益及び確定給付型年金の調整額からなっております。

セグメント情報

ASC280「セグメント開示」は、事業セグメントに関する情報の開示基準を定めております。事業セグメントは、収益を稼得し、費用が発生する事業活動が行われる企業構成要素で、経営上の最高意思決定者によって資源配分の意思決定や、業績評価のため、その経営成績が定期的にレビューされており、そのための分離した財務情報が得られる企業構成要素と定義されております。

当社グループは、インターネット接続サービス、WANサービス、アウトソーシングサービス、システムインテグレーション及びネットワークに関連する機器の販売等を複合して提供することによって、顧客のニーズに応じた包括的なソリューションの提供を行っており、また、ATM運営事業を行っております。当社グループの事業活動の最高意思決定者である当社グループの代表取締役社長兼COOは、「ネットワークサービス及びシステムインテグレーション(SI)事業セグメント」及び「ATM運営事業セグメント」の2つのセグメントに基づき定期的に収益と費用のレビューを行っており、資源の配分と事業評価に関する意思決定も当該セグメントに基づき行っております。

新たな会計ガイダンス

平成23年12月にFASBは、会計基準の改訂(以下、「ASU」といいます。)2011-11「貸借対照表：資産と負債の相殺に関する開示」を発行しました。当ASUは、相殺された金融商品及びデリバティブ商品、又は、マスターネットティング契約等の対象となる金融商品及びデリバティブ商品に関して、追加的な開示を求めるものです。平成25年1月にFASBは、ASU2013-01「貸借対照表：資産と負債の相殺に関する開示の範囲の明確化」を発行し、相殺に関する開示の範囲を明確化しました。当ASUは、平成25年1月1日以降に開始する会計年度及びその年度内の四半期会計期間より適用となり、当社グループは平成25年4月1日に開始する会計年度の第1四半期より当ASUを適用しました。当ASUの適用は、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与えませんでした。

平成24年7月にFASBは、ASU2012-02「無形固定資産：のれんとその他：耐用年数が確定できない無形固定資産の減損テスト」を発行しました。当ASUの目的は、耐用年数が確定できない無形固定資産の減損テストを実行する際のコストや複雑さを、減損テストの簡素化、長期性資産カテゴリーにおける減損テストの首尾一貫性の改善により、低減しようとするものです。当ASUは、ASCサブトピック350-30「無形資産 のれんおよびその他：のれん以外の一般無形資産」に従って、耐用年数を確定できない無形固定資産が減損している可能性が50%を超えているかどうかを示すような事象や状況があるかどうかを決定するために、定性的な要因をまず評価するというオプションを認めています。当ASUは平成24年9月16日以降に開始する会計年度における、年度及び四半期の減損テストについて適用となり、当社グループは平成25年4月1日に開始する会計年度の第1四半期より当ASUを適用しました。当ASUの適用は、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与えませんでした。

平成25年2月にFASBは、ASU2013-02「包括利益：その他の包括利益累計額から再分類された金額の報告」を発行しました。当ASUは、その他の包括利益累計額から再分類された金額を各構成要素ごとに開示し、当期純利益が表示される計算書または財務諸表の注記における別途開示の何れかでそれら情報を表示することを求めるものです。当ASUの適用は、平成24年12月16日以降に開始する会計年度及びその年度内の四半期会計期間より適用となり、当社グループは平成25年4月1日に開始する会計年度の第1四半期より当ASUを適用しました。当ASUの適用は、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与えませんでした。関連する開示については、注記6をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間において未適用の発行済み会計ガイダンス

平成25年7月にFASBは、ASU2013-11「法人税：繰越欠損金、類似の欠損金、繰越税額控除がある時の未認識税務ベネフィットの表示」を発行しました。当ASUは、繰越欠損金、類似の欠損金、繰越税額控除がある時の未認識税務ベネフィットの財務諸表上の表示に関して明示的なガイダンスを提供するものです。当ASUは、平成25年12月16日以降に開始する会計年度及びその年度内の四半期会計期間より適用となり、早期適用も認められています。当ASUの適用は、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与えないものと見積られます。

2. その他投資

当社グループが保有する市場性のある持分証券は全て、ASC320「投資-負債及び持分証券」に従って売却可能有価証券として区分されております。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末現在、売却可能有価証券として区分されている有価証券に関する情報は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)				当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日現在)			
	取得原価 (千円)	未実現利益 (千円)	未実現損失 (千円)	公正価値 (千円)	取得原価 (千円)	未実現利益 (千円)	未実現損失 (千円)	公正価値 (千円)
売却可能有価証券 - 持分証券	500,616	813,445	4,138	1,309,923	370,064	893,428	1,095	1,262,397

下記の表は、投資分類別及び未実現損失の継続期間別に、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末現在で一時的な減損と考えられる投資の公正価値及び未実現損失を示しております。

売却可能有価証券 - 持分証券	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値 (千円)	未実現損失 (千円)	公正価値 (千円)	未実現損失 (千円)	公正価値 (千円)	未実現損失 (千円)
	27,902	4,138			27,902	4,138

売却可能有価証券 - 持分証券	当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日現在)					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値 (千円)	未実現損失 (千円)	公正価値 (千円)	未実現損失 (千円)	公正価値 (千円)	未実現損失 (千円)
	9,392	1,095			9,392	1,095

当社グループは、すべての投資に対して一時的な減損か否かを判定するために定期的にレビューを行っております。当該分析はアナリストのレポート、信用格付け及び株価変動率のレビューを含んでおります。

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの市場性のある持分証券の未実現損失は、日本の製造業(2社)の普通株式に関するものであります。各々の公正価値は、それぞれ取得原価に対して1.2%及び19.3%下落しております。未実現損失の発生期間は2ヶ月未満であります。当社グループは、当該公正価値が将来回復するのに十分な合理的期間に亘って株式を継続所有する能力と意図があり、当該投資が当第2四半期連結会計期間末現在で一時的な減損であると判断しております。

前第2四半期連結累計期間において売却可能有価証券の売却による収入はなく、当第2四半期連結累計期間において、売却可能有価証券の売却に係る収入は219,362千円、当該売却に係る未収入金は43,635千円でした。

前第2四半期連結会計期間において売却可能有価証券の売却による収入はなく、当第2四半期連結会計期間において、売却可能有価証券の売却に係る収入は219,362千円、当該売却に係る未収入金は43,635千円でした。

なお、当該未収入金は四半期連結貸借対照表の「その他流動資産」に含まれております。

前第2四半期連結累計期間において売却可能有価証券の売却による売却損益はありませんでした。当第2四半期連結累計期間において、売却可能有価証券の売却による売却益は82,852千円、売却損はありませんでした。

前第2四半期連結会計期間において売却可能有価証券の売却による売却損益はありませんでした。当第2四半期連結会計期間において、売却可能有価証券の売却による売却益は26,932千円、売却損はありませんでした。

なお、これらの売却損益は四半期連結損益計算書の「その他の収益(費用)のその他投資の売却に係る損益-純額」に計上されております。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末現在の原価法等による投資額は合計で、それぞれ2,461,339千円及び3,917,128千円でした。

当社グループの連結損益計算書の「その他の収益(費用)」に計上されている、市場性のある持分証券及び市場性のない持分証券に対する投資の減損損失は、一時的なものでないと考えられた価額の下落を反映して計上されたものであります。

前第2四半期連結累計期間において市場性のある持分証券に対する投資の評価減による損失は19,788千円であり、当第2四半期連結累計期間において市場性のある持分証券に対する投資の評価減による損失はありませんでした。

前第2四半期連結会計期間において市場性のある持分証券に対する投資の評価減による損失は17,825千円であり、当第2四半期連結会計期間において市場性のある持分証券に対する投資の評価減による損失はありませんでした。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、市場性のない持分証券に対する投資の評価減による損失はありませんでした。また、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、市場性のない持分証券に対する投資の評価減による損失はありませんでした。

3. 企業結合

前第2四半期連結累計期間において、当社グループは、平成24年4月2日に、エクスレイヤ・グローバル㈱の発行済普通株式の99.9%を現金299,700千円で取得し、同社の社名を㈱IJJエクスレイヤへと変更しました。偶発的な将来の支払いはありません。㈱IJJエクスレイヤは、システムインテグレーション産業に属する海外子会社を複数有する持株会社であります。㈱IJJエクスレイヤの取得により、当社グループの国際ビジネス展開が加速することが見込まれております。当該取得の影響に重要性はありませんので、プロフォーム経営成績は表示されていません。

当第2四半期連結累計期間に生じた企業結合はありません。

4. のれん及びその他無形固定資産

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末現在の無形固定資産の内訳は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
償却対象無形固定資産：		
顧客関係	6,424,471	6,424,471
合計	6,424,471	6,424,471
減算：償却累計額		
顧客関係	1,759,440	1,992,783
合計	1,759,440	1,992,783
償却対象無形固定資産 - 純額	4,665,031	4,431,688
非償却無形固定資産：		
電話加入権	19,400	28,682
商標権	107,000	107,000
のれん	5,969,951	5,969,951
合計	6,096,351	6,105,633
無形固定資産合計	10,761,382	10,537,321

顧客関係に係る加重平均償却期間は約15.6年でした。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における償却対象無形固定資産の償却額は、それぞれ278,778千円及び233,343千円であり、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における償却対象無形固定資産の償却額は、それぞれ139,390千円及び114,864千円であります。

当連結会計年度以降5年間の償却対象無形固定資産の見積償却費は、下記のとおりであります。

	年度別の償却費	
	金額(千円)	
平成25年度		463,073
平成26年度		397,031
平成27年度		388,014
平成28年度		380,496
平成29年度		365,460

当第2四半期連結累計期間における事業セグメント別ののれんの残高の増減は、下記のとおりであります。

	ネットワーク及びSI事業	ATM運営事業	合計
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
平成25年3月31日現在の残高			
のれん	5,854,682	235,551	6,090,233
減損の累計額	120,282		120,282
	5,734,400	235,551	5,969,951
期中における取得			
期中における減損			
平成25年9月30日現在の残高			
のれん	5,854,682	235,551	6,090,233
減損の累計額	120,282		120,282
	5,734,400	235,551	5,969,951

当第2四半期連結会計期間における事業セグメント別ののれんの残高の増減は、下記のとおりであります。

	ネットワーク及びSI事業	ATM運営事業	合計
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
平成25年6月30日現在の残高			
のれん	5,854,682	235,551	6,090,233
減損の累計額	120,282		120,282
	5,734,400	235,551	5,969,951
期中における取得			
期中における減損			
平成25年9月30日現在の残高			
のれん	5,854,682	235,551	6,090,233
減損の累計額	120,282		120,282
	5,734,400	235,551	5,969,951

5. 資本

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における株主資本及び非支配持分の変動は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		
	当社株主資本	非支配持分	資本合計	当社株主資本	非支配持分	資本合計
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
期首残高	32,688,205	8,042	32,696,247	37,606,775	27,403	37,634,178
配当金の支払額	354,697		354,697	405,368		405,368
子会社の設立等		119	119			
普通株式の発行(新株発行費用を控除後)				17,271,204		17,271,204
ストックオプションの行使に伴う新株の発行				3,151		3,151
株式に基づく報酬	19,301		19,301	21,600		21,600
包括損益						
四半期純利益(純損失)	2,007,156	1,058	2,008,214	2,204,871	26,912	2,231,783
その他の包括利益(損失)税効果後						
外貨換算調整額	3,299		3,299	272,217	36	272,253
未実現有価証券保有損益	13,379		13,379	178,865		178,865
確定給付型年金	119		119	118		118
四半期包括損益	1,997,195	1,058	1,998,253	2,656,071	26,948	2,683,019
自己株式の取得				43		43
四半期末残高	34,350,004	9,219	34,359,223	57,153,390	54,351	57,207,741

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における株主資本及び非支配持分の変動は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)			当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)		
	当社株主資本	非支配持分	資本合計	当社株主資本	非支配持分	資本合計
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
期首残高	33,246,748	3,042	33,249,790	38,458,030	32,453	38,490,483
配当金の支払額						
子会社の設立等		181	181			
普通株式の発行(新株発行費用を控除後)				17,271,204		17,271,204
ストックオプションの行使に伴う新株の発行						
株式に基づく報酬	10,354		10,354	14,395		14,395
包括損益						
四半期純利益(純損失)	1,110,449	6,358	1,116,807	1,251,061	21,665	1,272,726
その他の包括利益(損失)税効果後						
外貨換算調整額	33,660		33,660	10,558	233	10,791
未実現有価証券保有損益	16,053		16,053	148,083		148,083
確定給付型年金	60		60	59		59
四半期包括損益	1,092,902	6,358	1,099,260	1,409,761	21,898	1,431,659
自己株式の取得						
四半期末残高	34,350,004	9,219	34,359,223	57,153,390	54,351	57,207,741

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間、並びに、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、議決権比率100%未満の連結子会社の普通株式の追加取得等はなく、当社の支配持分への変更の影響はありませんでした。

6. その他の包括利益(損失)

当第2四半期連結累計期間におけるその他の包括利益(損失)累計額の変動は、下記のとおりであります。

	未実現有価証券保有損益	確定給付型年金	外貨換算調整額	合計
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
平成25年3月31日現在の残高	495,217	187,318	44,129	263,770
組替前その他の包括利益	229,985		272,217	502,202
その他の包括利益(損失)累計額からの組替金額	51,120	118		51,002
その他の包括利益	178,865	118	272,217	451,200
平成25年9月30日現在の残高	674,082	187,200	228,088	714,970

当第2四半期連結累計期間において、その他の包括利益(損失)累計額から四半期連結損益計算書への組替金額及び影響項目は、下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	四半期連結損益計算書 への影響項目
	金額(千円)	
その他の包括利益(損失)の構成要素	その他の包括利益(損失) 累計額からの組替金額	
未実現有価証券保有損益	82,852 31,732	その他投資の売却に係る損益 - 純額 法人税等
確定給付型年金	51,120 185 67 118	四半期純利益 期間純年金費用 法人税等 四半期純利益
組替金額合計	51,002	

(注)金額の増加(減少)は、四半期連結損益計算書における利益の増加(減少)を示しております。

当第2四半期連結会計期間におけるその他の包括利益(損失)累計額の変動は、下記のとおりであります。

	未実現有価証券保有損益	確定給付型年金	外貨換算調整額	合計
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
平成25年6月30日現在の残高	525,999	187,259	217,530	556,270
組替前その他の包括利益	164,700		10,558	175,258
その他の包括利益(損失)累計額からの組替金額	16,617	59		16,558
その他の包括利益	148,083	59	10,558	158,700
平成25年9月30日現在の残高	674,082	187,200	228,088	714,970

当第2四半期連結会計期間において、その他の包括利益(損失)累計額から四半期連結損益計算書への組替金額及び影響項目は、下記のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	四半期連結損益計算書 への影響項目
	金額(千円)	
その他の包括利益(損失)の構成要素	その他の包括利益(損失) 累計額からの組替金額	
未実現有価証券保有損益	26,932 10,315	その他投資の売却に係る損益 - 純額 法人税等
確定給付型年金	16,617 93 34 59	四半期純利益 期間純年金費用 法人税等 四半期純利益
組替金額合計	16,558	

(注)金額の増加(減少)は、四半期連結損益計算書における利益の増加(減少)を示しております。

7. 退職給付制度

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における期間純年金費用の内訳は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
勤務費用	241,916	270,172
利息費用	23,487	22,709
年金資産の期待運用収益	14,899	24,151
移行時債務の償却	185	185
期間純年金費用	250,689	268,915

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における期間純年金費用の内訳は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
勤務費用	119,323	134,813
利息費用	11,743	11,354
年金資産の期待運用収益	7,450	12,076
移行時債務の償却	93	93
期間純年金費用	123,709	134,184

当社及び一部の子会社は、退職一時金制度及び従業員非拠出型の確定給付型年金制度を有しており、これらの制度は役員を除くほぼ全ての従業員を対象にしています。この年金制度は、確定給付企業年金法に基づき運営されております。

当社は、当社の常勤取締役及び執行役員に対して、株式報酬型ストックオプションを導入しており、当社の常勤取締役に対する退職慰労金制度は、平成23年6月28日開催の当社定時株主総会終結の時をもって廃止されました。当該定時株主総会終結後も引き続き在任する常勤取締役については、当該定時株主総会終結時までの各々の在任期間に対応する退職慰労金が打切り支給されることとなり、各取締役の退任時に支払われます。

8. 約定債務及び偶発債務

当社グループは通常の商取引の中で起こる訴訟・苦情等を受ける立場にあります。当社グループは、継続ベースで評価を行い、貸借対照表における見積り計上額を考慮しております。当社グループは、見積り計上額を超えて発生しうる損失は存在せず、そのような訴訟・苦情等から不利な結果が生じたとしても財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないと考えております。

平成22年9月1日に、(株)IJJグローバルソリューションズは、同社の最大のセールspartnerである日本アイ・ピー・エム(株)とソリューション提供契約を締結しました。当該契約は、(株)IJJグローバルソリューションズと日本アイ・ピー・エム(株)の購買関係の基礎を確立するものであり、(株)IJJグローバルソリューションズが、従前はAT&Tジャパンにより履行されていたものと同様のサービス、機能、責務等を履行することに対する損害賠償を含んでおります。

当社は、資産運用の一環として、平成18年5月、平成19年1月及び平成20年1月に、主として未上場株式等を投資対象とするファンドに対し、それぞれ5,000千円(3ファンド合計で15,000千円)の資金拠出を行う投資一任契約を投資顧問会社と締結しました。当社は、これらのファンドの資金拠出要請(キャピタル・コール)に応じ、平成32年6月30日までに資金を順次拠出する予定であり、当第2四半期連結会計期間末現在にて、これら3ファンドへ12,100千円の拠出を行っております。当第2四半期連結会計期間末現在のこれらファンドに対する投資額1,062,979千円は、当社グループの四半期連結貸借対照表の「その他投資」に計上されております。

9. 金融商品

公正価値

通常の事業の過程において、当社グループは金融資産への投資を行っております。これらの金融資産の公正価値を見積るに当たり、当社グループは市場価格が入手可能である場合には当該市場価格を利用しております。市場価格が入手可能でない場合には、当社グループは主に割引キャッシュ・フロー法を用いて公正価値を見積っております。営業債権及び営業債務など1年以内に回収・決済が行われる予定である一定の金融資産・負債については、期日までの期間が短期であることから、当社グループはその帳簿価額は公正価値に近似すると考えております。多数の小規模な非関係会社及び非上場会社に対する投資の公正価値の見積りは実務上困難で、その見積りを行うには多大なコストを要します。積立保険料は、解約返戻金の額で計上されております。変動金利による長期借入金の帳簿価額は、公正価値に近似すると考えております。

金融商品の帳簿価額及び公正価値の要約は、下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)		当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日現在)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
その他投資：				
公正価値が見積り可能なもの	1,309,923	1,309,923	1,262,397	1,262,397
見積りが実務上困難なもの	2,461,339		3,536,981	
期間1年超の積立保険料(その他資産)	64,020	64,020	48,059	48,059

現金及び現金同等物はレベル1の金融商品に分類され、短期借入金及び長期借入金はレベル2の金融商品に分類されます。

10. 公正価値による測定

ASC820「公正価値測定及び開示」は、公正価値は、主たる、もしくは最も有利となる市場の中で、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却によって受け取る価格又は負債を移転するために支払う価格であると規定しております。ASC820は、公正価値を測定するにあたり使用するインプットの優先順位を決定する、次の3つのレベルの階層を規定しております。

- ・レベル1：活発な市場における、同一の資産又は負債の市場価格
- ・レベル2：活発な市場における類似の資産又は負債の市場価格。あるいは、活発でない市場における同一あるいは類似の資産又は負債の市場価格、市場価格以外の観察可能なインプットあるいは相関関係又はその他の方法により観察可能な市場データから主として得られた又は裏付けされたインプット
- ・レベル3：1つあるいは複数の重要なインプットやパリュードライバーが観察不能で、市場参加者が価格決定で使用する仮定に関して、報告企業自身の仮定を反映させる評価技法から得られるインプット

前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、それぞれレベル1とレベル2の間の移動はありませんでした。

< 公正価値により測定した資産 - 継続ベース >

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末現在において、ASC820の公正価値の階層の規定に従って、継続して公正価値が測定される資産及び負債は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
資産：				
売却可能有価証券 - 持分証券	1,309,923			1,309,923

	当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日現在)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
資産：				
売却可能有価証券 - 持分証券	1,262,397			1,262,397

売却可能有価証券は、日本及び香港の株式市場に上場する上場株式であり、十分な出来高と取引頻度がある活発な市場における市場価格(無調整)により評価しております。

< 公正価値により測定した資産 - 非継続ベース >

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)			
	レベル1	レベル2	レベル3	減損
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
資産：				
商標権			107,000	48,000
合計			107,000	48,000

ASC325-20「原価法投資」に従って、当社は、一定の事象や状況が生じた時には、当社の投資の帳簿価額の評価を行っております。この評価は、当社の投資の公正価値とそれぞれの帳簿価額との比較を要求しております。

前連結会計年度において、(株)ハイホーに係る帳簿価額155,000千円の商標権について、48,000千円の評価損失を認識して、公正価値107,000千円まで評価減を行っておりますが、当該損失は、前連結会計年度の連結損益計算書に含まれております。減損を認識した商標権の評価には、予測将来利益などの観察不能なインプットを用いていることから、レベル3に分類しております。

レベル3の評価について、当社グループの評価チーム(経理部門及び財務部門のマネージャー)は、評価技法を定めて各投資の評価を実施しております。当社グループは、必要に応じて、特定の資産の評価を実施するために第三者評価機関を利用します。評価技法及び評価の妥当性(第三者によるものを含む)に関する詳細なレビューは、CFOにより行われます。

当社グループのレベル3の非継続測定に係る重要な観察不能インプットの情報は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度末(平成25年3月31日現在)			
	公正価値	評価技法	観察不能なインプット	範囲
商標権	107,000千円	ロイヤリティ免除法	ディスカウント率 ロイヤリティ率	7.5% 0.3%

当第2四半期連結会計期間末現在において、公正価値の測定(非継続ベース)を行った結果、減損を認識した市場性の無い持分証券、商標権、のれん及びライセンスはありませんでした。

11. 基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における、基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の調整計算は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
分子： 当社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,007,156	2,204,871
分母：		
普通株式の期中平均株式数 - 基本的(株)	40,536,800	42,683,242
ストックオプションによる希薄化効果(株)	28,000	51,134
普通株式の期中平均株式数 - 希薄化後(株)	40,564,800	42,734,376
基本的普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	49.51	51.66
希薄化後普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	49.48	51.59

(注) 前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、平成24年10月1日付けの当社株式の200分割を遡及修正した数値であります。

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における、基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の調整計算は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
分子： 当社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,110,449	1,251,061
分母：		
普通株式の期中平均株式数 - 基本的(株)	40,536,800	44,804,204
ストックオプションによる希薄化効果(株)	32,200	52,544
普通株式の期中平均株式数 - 希薄化後(株)	40,569,000	44,856,748
基本的普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	27.39	27.92
希薄化後普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	27.37	27.89

(注) 前第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益は、平成24年10月1日付けの当社株式の200分割を遡及修正した数値であります。

12. 事業セグメント

下記に報告されている事業セグメントは、セグメント別の財務情報を利用できるようにするためのものです。セグメント別の利益あるいは損失を決定するために使用された会計方針は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に従った連結財務諸表の作成に使用された会計方針と一致しております。当社グループの経営陣は、この財務情報を、経営資源配分の意思決定や業績評価のために使用しております。

ネットワークサービス及びSI事業セグメントは、ネットワークサービス売上高、システムインテグレーション売上高及び機器売上高からなっております。

ATM運営事業セグメントは、ATM運営事業売上高からなっております。

< 事業セグメント別の営業収益 >

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
ネットワークサービス及びSI事業	50,310,706	53,295,762
外部顧客に対するもの	50,026,996	53,038,855
セグメント間取引	283,710	256,907
ATM運営事業	1,082,005	1,358,104
外部顧客に対するもの	1,082,005	1,358,104
セグメント間取引		
セグメント間取引消去	283,710	256,907
連結	51,109,001	54,396,959

< 事業セグメント別の利益 >

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
ネットワークサービス及びSI事業	3,260,156	2,829,032
ATM運営事業	82,920	240,882
セグメント間取引消去	80,369	60,935
連結	3,262,707	3,008,979

< 事業セグメント別の営業収益 >

	前第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
ネットワークサービス及びSI事業	25,800,287	27,356,659
外部顧客に対するもの	25,653,243	27,242,447
セグメント間取引	147,044	114,212
ATM運営事業	614,495	713,411
外部顧客に対するもの	614,495	713,411
セグメント間取引		
セグメント間取引消去	147,044	114,212
連結	26,267,738	27,955,858

< 事業セグメント別の利益 >

	前第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
ネットワークサービス及びSI事業	1,866,915	1,573,964
ATM運営事業	66,593	159,808
セグメント間取引消去	44,824	30,265
連結	1,888,684	1,703,507

のれん及びその他無形固定資産の減損損失に係る情報については、注記「4. のれん及びその他無形固定資産」をご参照下さい。

セグメント間の取引は、市場に基づく取引価格によっております。また、事業セグメント別の利益は、営業収益から営業費用を差し引いた額であります。

当社グループのほぼ全ての収益は、日本において事業を営む顧客からのものであります。地域別情報については、海外事業に帰属する営業収益に重要性がないため、開示しておりません。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間、並びに、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、当社グループの顧客である日本アイ・ピー・エム㈱への売上高は当社グループの営業収益の10%超でありました。同社への売上高は、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間においてそれぞれ6,743,575千円及び6,578,063千円であり、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間においてそれぞれ3,369,178千円及び3,323,900千円であり、ネットワークサービス及びSI事業セグメントに含まれております。

13. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年11月8日付の取締役会の決議により、平成25年9月30日を基準日とする1株当たり中間配当金11円(中間配当金総額は505,329千円。中間配当金の支払開始予定日は平成25年12月6日)の支払いを決定いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社インターネットイニシアティブ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 下江 修行

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中江 圭児

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターネットイニシアティブの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「当四半期連結財務諸表作成の基準について 1. 四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について」参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「当四半期連結財務諸表作成の基準について 1. 四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について」参照）に準拠して、株式会社インターネットイニシアティブ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。